

四半期報告書

(第95期第3四半期)

杉本商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀 5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀 5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	34,407,669	33,316,773	45,417,113
経常利益 (千円)	2,560,586	2,305,107	3,297,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,765,802	1,507,330	2,227,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,448,746	1,738,006	1,983,399
純資産額 (千円)	30,591,007	30,989,310	31,125,659
総資産額 (千円)	36,993,438	36,796,977	37,044,293
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	159.69	140.19	201.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.7	84.2	84.0

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.91	67.24

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、後退局面とはなっていないものの、引き続き各種指標に強弱入り混じる停滞感が強い状況となりました。良好な雇用・所得環境が内需、国内個人消費を下支えするものの、国内の人手不足、資源高・原材料高に加え、米中の貿易摩擦の激化、イランを始めとする中東情勢の緊迫化等海外の政治・経済動向の不確実性による外需の弱さを背景に製造業の企業業績は伸び悩んでいます。非製造業の企業業績は消費税増税や天候不順等を受け小幅に悪化しつつも底堅さを維持しました。一方、設備投資に関しては、潤沢なキャッシュ・フローを背景に、能力増強投資、省力化投資や研究開発投資等設備投資が引き続き活発です。

今後につきましては、非製造業が下支えする企業業績、設備投資需要は、引き続き底堅く推移する見込みですが、先行き内外にリスク要因を抱えることもあり、景気の足踏み状態は続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、創業100周年(2021年)に向けた第二次中期経営計画『Sincerity to 100』の基本的な考え方である「対面営業、課題解決型の提案営業の充実・拡大を図ると同時に顧客の業務効率化ニーズにも対応できるインフラを整備・活用する。」に基づき、新規出店及び新規顧客獲得、顧客深耕、新規商品投入及び重点取扱商品拡大等の重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高333億16百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益23億5百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億7百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(東部)

東部では、収まる気配の無い米中貿易摩擦の影響で、自動車・同付属品製造業、製鉄、工作機械製造等は堅調とは言えず減少傾向にありました。但し半導体関連は電子部品、デバイス工業の在庫サイクル底打ちの情報もあり、一部は期待が持てる状況です。しかしながら全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は80億76百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益4億63百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(中部)

中部では、半導体、電子関連での設備投資は見られるものの、海外市場の減速感により、自動車関連、工作機械関連、鉄鋼関連での設備投資が控えられ、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は93億20百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は5億43百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(西部)

西部では、鉄鋼関連や食品業界を中心に省力化、省人化を背景に堅調に設備投資が実施されましたが、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の景気減速の影響を受け、国内製造業において設備投資の抑制や先送りが見られ、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は151億10百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は9億55百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(海外)

海外では、対米ドルの為替相場は比較的安定していたものの、米中の貿易摩擦の影響により主力である東南アジア地域の景況感は引き続き鈍化しており、輸出全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8億9百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における総資産は367億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少しております。これは主に現金及び預金が9億96百万円減少、電子記録債権が4億80百万円減少、建物が1億28百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が1億86百万円、商品が2億92百万円、投資有価証券が3億54百万円、のれん5億42百万円増加したためであります。負債は58億7百万円となり前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少しております。これは主に買掛金が7億48百万円増加する一方、未払法人税等が5億17百万円、未払費用が2億16百万円減少、未払消費税が1億11百万円減少したためであります。純資産は309億89百万円となり前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	11,399	—	2,597,406	—	2,513,808

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,611,700	106,117	—
単元未満株式	普通株式 11,737	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	106,117	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	775,800	—	775,800	6.8
計	—	775,800	—	775,800	6.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617,464	6,620,950
受取手形及び売掛金	※ 11,871,457	※ 12,057,555
電子記録債権	※ 3,806,867	※ 3,326,249
商品	1,806,801	2,099,621
その他	205,818	147,459
貸倒引当金	△1,856	△1,704
流動資産合計	25,306,553	24,250,131
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,629,069	2,500,172
構築物（純額）	30,992	26,837
車両運搬具（純額）	77,343	76,961
工具、器具及び備品（純額）	59,964	190,534
土地	5,340,815	5,380,044
建設仮勘定	128,005	60,372
有形固定資産合計	8,266,189	8,234,923
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
のれん	—	542,446
ソフトウェア	178,784	121,075
無形固定資産合計	217,678	702,416
投資その他の資産		
投資有価証券	2,560,339	2,914,646
出資金	14,890	14,890
退職給付に係る資産	320,822	325,197
差入保証金	281,568	279,093
その他	91,518	90,533
貸倒引当金	△15,266	△14,856
投資その他の資産合計	3,253,872	3,609,506
固定資産合計	11,737,740	12,546,845
資産合計	37,044,293	36,796,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,627,696	4,375,791
未払金	223,532	206,966
未払費用	494,420	277,617
未払法人税等	654,824	137,758
未払消費税等	156,032	44,423
その他	58,340	98,661
流動負債合計	5,214,847	5,141,217
固定負債		
長期未払金	270,055	270,055
長期預り保証金	142,292	142,342
繰延税金負債	137,151	95,374
退職給付に係る負債	154,287	158,484
その他	—	192
固定負債合計	703,786	666,449
負債合計	5,918,634	5,807,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	25,692,368	26,334,511
自己株式	△384,089	△1,393,257
株主資本合計	30,434,980	30,067,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,612	930,430
退職給付に係る調整累計額	△10,934	△9,075
その他の包括利益累計額合計	690,678	921,354
純資産合計	31,125,659	30,989,310
負債純資産合計	37,044,293	36,796,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	34,407,669	33,316,773
売上原価	27,954,124	26,966,220
売上総利益	6,453,544	6,350,552
販売費及び一般管理費	4,202,340	4,331,537
営業利益	2,251,204	2,019,015
営業外収益		
受取利息	985	1,003
受取配当金	28,621	31,541
仕入割引	251,084	235,097
不動産賃貸料	69,103	73,909
その他	24,614	12,742
営業外収益合計	374,409	354,293
営業外費用		
支払利息	1,013	998
売上割引	58,471	55,509
その他	5,543	11,694
営業外費用合計	65,028	68,202
経常利益	2,560,586	2,305,107
特別利益		
固定資産売却益	55,328	1,528
特別利益合計	55,328	1,528
特別損失		
固定資産除売却損	8,174	2,261
会員権評価損	—	4,060
減損損失	—	12,017
特別損失合計	8,174	18,340
税金等調整前四半期純利益	2,607,740	2,288,295
法人税、住民税及び事業税	772,358	669,715
法人税等調整額	69,579	111,249
法人税等合計	841,937	780,965
四半期純利益	1,765,802	1,507,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,765,802	1,507,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,765,802	1,507,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318,622	228,817
退職給付に係る調整額	1,566	1,858
その他の包括利益合計	△317,055	230,675
四半期包括利益	1,448,746	1,738,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448,746	1,738,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	265,799千円	234,638千円
電子記録債権	98,502千円	118,497千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	246,426千円	270,351千円
のれんの償却額	一千円	33,602千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	331,723	30	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	331,722	30	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	442,296	40	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	424,936	40	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
外部顧客への売上高	7,878,645	10,075,648	15,622,422	830,952	34,407,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,878,645	10,075,648	15,622,422	830,952	34,407,669
セグメント利益	500,498	672,411	1,014,691	63,603	2,251,204

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありませぬ。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
外部顧客への売上高	8,076,172	9,320,914	15,110,417	809,268	33,316,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,076,172	9,320,914	15,110,417	809,268	33,316,773
セグメント利益	463,384	543,246	955,518	56,865	2,019,015

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありませぬ。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	159円69銭	140円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,765,802	1,507,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,765,802	1,507,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,057	10,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 424,936千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	杉本商事株式会社
【英訳名】	SUGIMOTO & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉 本 正 広
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 阪 口 尚 作
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員杉本正広及び当社最高財務責任者阪口尚作は、当社の第95期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

